

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 国際航空ホールディングス株式会社  
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 田二谷 正純  
 (氏名) 米村 貢一

TEL 03-6361-2442

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,069	—	△2,981	—	△4,038	—	△4,741	—
20年3月期第3四半期	21,094	10.2	△2,131	—	△2,107	—	1,369	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△128.05	—
20年3月期第3四半期	37.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	57,323	—	28,916	—	46.5	724.07
20年3月期	52,393	—	32,177	—	61.4	859.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,661百万円 20年3月期 32,172百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	44.9	1,000	—	700	—	500	—	13.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名 — ) 除外 — 社(社名 — )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 38,157,103株 20年3月期 38,157,103株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,335,841株 20年3月期 729,454株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,025,003株 20年3月期第3四半期 36,496,284株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月、以下「当第3四半期累計」）におけるわが国経済は、世界的な景気後退による需要の急減に、株安・円高が追い打ちをかけたことから実体経済への影響が本格化しており、景気の減速感が強まるなど、先行きの不透明感が一段と増しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画の方向性にに基づき、既存の枠組みにとられない大きな成長を目指すための取組みを推し進めております。

当第3四半期累計における連結業績は、新規連結子会社の売上寄与により、売上高310億6千9百万円と、前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）99億7千5百万円の増収となりました。損益面では、事業全般にわたり受注環境が厳しいことに加えて、円高による為替差損の拡大、持分法適用関連会社株式の減損処理により持分法投資損失が発生したことなどから、営業損失29億8千1百万円、経常損失40億3千8百万円、四半期純損失は47億4千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

### 【技術サービス事業】

技術サービス事業における受注高は、前年同期比1億6百万円減少の261億6千2百万円となり、売上高は前年同期比3.6%増加の195億7千7百万円と全体では概ね前年水準で推移しております。損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推し進めましたが、年度当初に発注抑制の影響を受けた建設コンサルタント分野および民間企業の急速な投資減速の影響から土壌汚染調査分野での収益が低調に推移していることなどから、営業損失は34億1千8百万円となりました。

このような急速に変化している市場環境下において、景気の変動による影響を低減するため、市場、顧客の業種、規模の多角化を進めております。また、従来にも増して原価低減を中心としたコスト構造の再構築を推進し、市場回復に備えた経営体制の強化も継続的に実施しております。

### 【不動産事業】

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中で、新たに連結に加えた戸建注文住宅を販売している子会社（㈱KHC）の収益が引き続き堅調に推移した結果、売上高は114億7千1百万円、営業利益は4億3千4百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は573億2千3百万円と前期末比49億2千9百万円の増加となりました。このうち流動資産については、374億2百万円と前期末比23億3百万円の減少となりました。これは、現預金が49億7千5百万円減少したこと、売上代金回収により売掛債権が65億1千8百万円減少したこと一方で、新規連結子会社の販売用不動産が91億3千7百万円増加したことによります。また、固定資産については、199億2千1百万円と前期末比72億3千2百万円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社の有形固定資産を加えたことなどによるものです。

負債総額は284億7百万円となり前期末比81億9千万円の増加となりました。これは主に新規連結子会社の有利子負債の影響によるものです。

これらの結果、純資産合計は前期末比32億6千万円減少の289億1千6百万円となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が47億8千9百万円減少した一方で、少数株主持分が22億5千万円増加したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて80億5千3百万円減少し、74億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動では、主に売上債権の回収および仕入れ債務の支払いなどにより資金が11億7千万円増加しました。

投資活動では、主に投資有価証券の取得による支出24億9千万円などにより資金が66億円減少しました。

財務活動では、主に借入金を返済したことなどから26億5百万円の資金の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当面は国内外の景気減速傾向は継続し、当社を取り巻く市場環境も厳しい状況で推移すると予想されませんが、当社グループの売上高・利益ともに第4四半期、特に期末に集中する季節的変動が大きいこと、更には20年度政府補正予算による緊急対策関連の大規模災害に備えた業務発注が追加的に見込めることなどから、現時点において、平成20年5月23日に公表しました通期業績予想を据え置きとさせていただきます。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5億3千7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1千3百万円減少、経常損失は0百万円減少、税金等調整前四半期純損失は1千4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,511	15,487
受取手形及び売掛金	14,321	20,839
販売用不動産	9,137	—
原材料	66	107
仕掛品	499	841
短期貸付金	1,319	2,531
その他	2,205	546
貸倒引当金	657	648
流動資産合計	37,402	39,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790	2,431
機械装置及び運搬具（純額）	55	70
工具、器具及び備品（純額）	113	42
土地	5,437	3,743
リース資産（純額）	370	—
建設仮勘定	29	—
有形固定資産合計	9,797	6,287
無形固定資産		
のれん	772	—
リース資産	21	—
その他	587	51
無形固定資産合計	1,381	51
投資その他の資産		
投資有価証券	6,504	5,029
その他	2,643	1,450
貸倒引当金	406	130
投資その他の資産合計	8,741	6,349
固定資産合計	19,921	12,688
資産合計	57,323	52,393

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,643	4,109
短期借入金	5,388	4,400
1年内返済予定の長期借入金	2,056	60
1年内償還予定の社債	4,832	—
未払法人税等	153	86
前受金	1,539	1,231
賞与引当金	293	824
受注損失引当金	205	105
完成工事補償引当金	56	—
その他	1,876	1,836
流動負債合計	19,044	12,653
固定負債		
社債	1,886	3,800
長期借入金	4,158	1,050
退職給付引当金	1,373	954
役員退職慰労引当金	100	—
その他	1,844	1,759
固定負債合計	9,362	7,563
負債合計	28,407	20,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939	16,939
資本剰余金	15,263	15,263
利益剰余金	5,663	874
自己株式	601	382
株主資本合計	25,938	30,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752	1,255
繰延ヘッジ損益	29	30
評価・換算差額等合計	722	1,225
少数株主持分	2,255	4
純資産合計	28,916	32,177
負債純資産合計	57,323	52,393

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	31,069
売上原価	26,023
売上総利益	5,046
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	3,102
賞与引当金繰入額	99
退職給付費用	185
旅費交通費及び通信費	600
賃借料	590
減価償却費	111
のれん償却額	150
その他	3,189
販売費及び一般管理費合計	8,028
営業損失( )	2,981
営業外収益	
受取利息及び配当金	161
負ののれん償却額	8
その他	73
営業外収益合計	242
営業外費用	
支払利息	168
社債利息	74
社債発行費償却	25
為替差損	232
持分法による投資損失	512
貸倒引当金繰入額	247
その他	37
営業外費用合計	1,299
経常損失( )	4,038
特別利益	
投資有価証券売却益	38
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	45
特別損失	
減損損失	90
固定資産除売却損	44
関係会社株式評価損	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	14
損害賠償金	36
特別損失合計	189
税金等調整前四半期純損失( )	4,182
法人税、住民税及び事業税	165
法人税等調整額	329
法人税等合計	495
少数株主利益	63
四半期純損失( )	4,741

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成20年10月1日  
 至平成20年12月31日)

売上高	11,123
売上原価	8,720
売上総利益	2,403
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	967
賞与引当金繰入額	99
退職給付費用	48
旅費交通費及び通信費	192
賃借料	205
減価償却費	39
のれん償却額	50
その他	1,314
販売費及び一般管理費合計	2,917
営業損失( )	513
営業外収益	
受取利息及び配当金	58
負ののれん償却額	4
その他	25
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	52
社債利息	25
社債発行費償却	1
為替差損	151
持分法による投資損失	511
貸倒引当金繰入額	7
その他	15
営業外費用合計	765
経常損失( )	1,189
特別利益	
投資有価証券売却益	0
訴訟損失引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
減損損失	90
固定資産除売却損	3
関係会社株式評価損	2
特別損失合計	97
税金等調整前四半期純損失( )	1,284
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	318
法人税等合計	345
少数株主利益	159
四半期純損失( )	1,788

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 ( )	4,182
減価償却費	430
のれん償却額	150
負ののれん償却額	8
持分法による投資損益 ( は益)	512
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	220
賞与引当金の増減額 ( は減少)	594
受取利息及び受取配当金	161
支払利息及び社債利息	242
社債発行費償却	25
為替差損益 ( は益)	18
固定資産除売却損益 ( は益)	44
投資有価証券売却損益 ( は益)	38
関係会社株式評価損	2
減損損失	90
受注損失引当金の増減額 ( は減少)	88
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少)	18
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	114
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	1
売上債権の増減額 ( は増加)	7,004
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,442
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,258
未払消費税等の増減額 ( は減少)	527
その他	1,220
小計	1,377
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	233
法人税等の支払額	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,645
定期預金の払戻による収入	513
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,790
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の売却による収入	600
投資有価証券の取得による支出	2,490
投資有価証券の売却による収入	348
貸付けによる支出	1,671
貸付金の回収による収入	2,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,128
連結子会社株式の追加取得による支出	352
その他	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	10,190
短期借入金の返済による支出	12,568
長期借入れによる収入	2,898
長期借入金の返済による支出	3,030
社債の発行による収入	1,174
社債の償還による支出	728
自己株式の取得による支出	219
少数株主への配当金の支払額	48
リース債務の返済による支出	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	8,053
現金及び現金同等物の期首残高	15,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,416



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,577	11,471	20	31,069		31,069
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		706	2	709	(709)	
計	19,577	12,178	22	31,779	(709)	31,069
営 業 費 用	22,996	11,744	20	34,761	(709)	34,051
営業利益又は営業損失( )	3,418	434	2	2,981		2,981

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,539	4,575	8	11,123		11,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		258	0	258	(258)	
計	6,539	4,833	9	11,382	(258)	11,123
営 業 費 用	7,419	4,471	5	11,896	(258)	11,637
営業利益又は営業損失( )	879	362	3	513		513

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 ... 空間情報サービス、建設コンサルタントなど  
(2) 不動産事業 ... 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など  
(3) その他事業 ... 保険代理店業務など

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が2億2千6百万円減少し、不動産事業の営業利益が3億1千1百万円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が13百万円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

4. 当第3四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が162億9百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考」

前第3四半期に係る連結財務諸表  
(要約)四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	21,094
売上原価	17,734
売上総利益	3,360
販売費及び一般管理費	5,491
営業損失(△)	△ 2,131
営業外収益	
受取利息及び配当金	178
その他営業外収益	16
営業外収益合計	195
営業外費用	
支払利息及び社債利息	142
その他営業外費用	29
営業外費用合計	171
経常損失(△)	△2,107
特別利益	4,020
特別損失	349
税金等調整前四半期純利益	1,563
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	147
法人税等合計	207
少数株主損失(△)	△14
四半期純利益	1,369

6. その他の情報

(1) 受注の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
技術サービス事業	26,269	13,891	26,162	12,256	106	1,634

(2) 販売の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
技術サービス事業	18,889	89.5%	19,577	63.0%	688	3.6%
不動産事業	1,912	9.1%	11,471	36.9%	9,558	499.7%
その他事業	292	1.4%	20	0.1%	272	93.2%
合計	21,094	100.0%	31,069	100.0%	9,975	47.3%

## 「参考」

## 当連結四半期会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対 する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・建設コンサルタント	100.0
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	環境修復	100.0
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	35	システム開発	86.0 (86.0)
	(株)TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)五星	香川県 三豊市	48	地理空間情報事業	59.5
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	空間情報・建設コンサルタント	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE.LTD	シンガポール	1,500千SGD	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株)KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	(株)勝美住宅	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)Labo	兵庫県 明石市	15	注文住宅設計・施工	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対 する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.0
	(株)イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	32.3 (22.4)
	(株)ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。